



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社エス・サイエンス  
 コード番号 5721 URL <http://www.s-science.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 品田 守敏  
 (氏名) 甲佐 邦彦

TEL 03-3573-3721

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	567	37.7	△168	—	△139	—	△143	—
29年3月期第2四半期	412	△56.3	△153	—	△115	—	△81	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△1.43	—
29年3月期第2四半期	△0.81	—

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期第2四半期	3,217	93.9	3,021	93.9	30.03	
29年3月期	3,080	94.2	2,900	94.2	28.83	

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,021百万円 29年3月期 2,900百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	—	—	—	0.50	0.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050	△19.6	△220	—	△185	—	△195	—	△1.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	100,593,749 株	29年3月期	100,593,749 株
30年3月期2Q	523 株	29年3月期	125 株
30年3月期2Q	100,593,438 株	29年3月期2Q	100,593,950 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」の記載事項をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に関する事項 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和によって雇用や所得環境は改善傾向にあり、緩やかな回復基調は見られたものの、北朝鮮を始め不安定な国際情勢の影響で依然として先行きは不透明であります。

このような状況の下、当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高5億67百万円（前年同四半期比37.7%増）、営業損失1億68百万円（前年同四半期営業損失1億53百万円）となり、受取利息及び配当金15百万円と有価証券評価益11百万円等を営業外収益に計上しましたが、経常損失1億39百万円（前年同四半期経常損失1億15百万円）となり、四半期純損失は1億43百万円（前年同四半期純損失81百万円）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

## (ニッケル事業)

前年同期に比べ販売価額が上昇したこと並びに販売数量が増加したことにより、売上高は2億82百万円（前年同四半期2億33百万円 20.9%増）となりました。

## (不動産事業)

当第2四半期においても販売用不動産の売却収入があったことにより、売上高は1億78百万円（前年同四半期9百万円 1,727.4%増）となりました。

## (教育事業)

一部校舎を削減したことによる生徒数の減少により、売上高は1億6百万円（前年同四半期1億68百万円 36.8%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産・負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ1億72百万円減少し、18億28百万円となりました。これは主に有価証券と販売用不動産の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ3億10百万円増加し、13億88百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加等によるものであります。

## (負債)

当第2四半期末の負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ14百万円増加し、99百万円となりました。これは主に未払法人税等と未払消費税等の増加等によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ2百万円増加し、96百万円となりました。

## (純資産)

当第2四半期末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ1億20百万円増加し、30億21百万円となりました。これは主に配当金支払いの原資となったその他資本剰余金の減少と四半期純損失を計上したこと以上にその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等品（以下「資金」という）の四半期末残高は、前事業年度末に比べ97百万円増加し9億25百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動により増加した資金は、54百万円（前年同四半期2億86百万円の減少）となりました。

その主な内訳は、たな卸資産の減少1億63百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動により増加した資金は、92百万円（前年同四半期58百万円の増加）となりました。

その主な内訳は、有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動により減少した資金は、49百万円（前年同四半期2百万円の減少）となりました。

その主な内訳は、配当金の支払いによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年3月期 第2四半期の業績状況を踏まえ、平成30年3月期通期業績予想について変更を行なっております。詳細につきましては本日、平成29年11月13日発表の「平成30年3月期 第2四半期累計期間 業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	843,236	940,786
受取手形	46,531	60,836
売掛金	54,871	70,068
営業未収入金	12,850	12,501
有価証券	188,752	111,902
販売用不動産	478,427	363,787
商品	297,825	248,687
前渡金	-	8,330
前払費用	12,087	7,941
未収入金	40,924	2,636
未収還付法人税等	12,237	2,395
預け金	1,750	2,514
未収消費税等	17,285	-
その他	1,122	1,161
貸倒引当金	△6,066	△4,597
流動資産合計	2,001,837	1,828,950
固定資産		
有形固定資産		
建物	452,973	452,973
減価償却累計額	△211,212	△215,436
建物(純額)	241,761	237,537
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	△1,187	△1,187
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	8,941	8,941
減価償却累計額	△8,941	△8,941
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	25,705	25,705
減価償却累計額	△20,525	△21,390
車両運搬具(純額)	5,179	4,314
工具、器具及び備品	136,215	136,215
減価償却累計額	△135,330	△135,556
工具、器具及び備品(純額)	885	658
リース資産	9,847	2,976
減価償却累計額	△9,847	△2,976
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	247,826	242,510

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	719,099	1,033,927
関係会社株式	9,871	9,871
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	62,069	62,069
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	19,308	19,308
長期前払費用	2,347	2,192
長期未収入金	33,784	34,607
その他	19,445	20,168
貸倒引当金	△39,384	△40,207
投資その他の資産合計	830,342	1,145,738
固定資産合計	1,078,168	1,388,248
資産合計	3,080,006	3,217,199

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,338	7,329
リース債務	2,520	1,198
未払金	32,195	30,207
未払費用	5,725	4,701
未払法人税等	26,615	29,980
未払消費税等	-	11,314
前受金	4,121	4,850
前受収益	648	3,587
預り金	3,476	3,883
賞与引当金	1,967	1,980
その他	332	332
流動負債合計	84,940	99,364
固定負債		
リース債務	135	-
退職給付引当金	8,756	9,509
役員退職慰労引当金	52,180	53,640
受入敷金保証金	71	-
繰延税金負債	264	364
資産除去債務	32,880	33,135
固定負債合計	94,287	96,649
負債合計	179,228	196,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	-	5,029
その他資本剰余金	871,610	816,284
資本剰余金合計	871,610	821,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	44,721	△99,264
利益剰余金合計	44,721	△99,264
自己株式	△1	△39
株主資本合計	2,416,330	2,222,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	484,447	799,175
評価・換算差額等合計	484,447	799,175
純資産合計	2,900,778	3,021,185
負債純資産合計	3,080,006	3,217,199



## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	412,062	567,567
売上原価	370,000	533,108
売上総利益	42,062	34,459
販売費及び一般管理費	195,258	203,054
営業損失(△)	△153,196	△168,595
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,719	15,639
受取賃貸料	2,979	2,979
有価証券売却益	-	2,390
有価証券評価益	7,835	11,600
営業権譲渡益	4,629	-
その他	112	1,047
営業外収益合計	38,276	33,657
営業外費用		
売上割引	111	196
その他	430	4,105
営業外費用合計	542	4,301
経常損失(△)	△115,462	△139,240
特別利益		
関係会社株式売却益	38,500	-
特別利益合計	38,500	-
特別損失		
事業所閉鎖損失	-	360
特別損失合計	-	360
税引前四半期純損失(△)	△76,962	△139,600
法人税、住民税及び事業税	4,726	4,386
法人税等合計	4,726	4,386
四半期純損失(△)	△81,688	△143,986

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△76,962	△139,600
減価償却費	6,054	5,470
有価証券評価損益(△は益)	△7,835	△11,600
有価証券売却損益(△は益)	-	△2,390
関係会社株式売却損益(△は益)	△38,500	-
受取利息及び受取配当金	△22,719	△15,639
賞与引当金の増減額(△は減少)	△211	13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	893	753
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,415	1,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,220	△646
売上債権の増減額(△は増加)	7,402	△29,152
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,046	△9
たな卸資産の増減額(△は増加)	△178,974	163,740
前渡金の増減額(△は増加)	36,667	△8,330
前払費用の増減額(△は増加)	2,211	4,146
未収入金の増減額(△は増加)	7,065	45,857
未払金の増減額(△は減少)	△7,932	△4,369
未払費用の増減額(△は減少)	△1,689	△1,024
預り金の増減額(△は減少)	△2,787	406
前受金の増減額(△は減少)	△2,805	729
前受収益の増減額(△は減少)	2,939	2,939
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	△19,011	28,599
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	8,677	3,226
その他	1,961	994
小計	△282,966	45,573
利息及び配当金の受取額	19,240	13,244
法人税等の支払額	△22,465	△4,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	△286,191	54,570
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△769	-
関係会社株式の売却による収入	59,400	-
有価証券の売却による収入	-	90,840
敷金及び保証金の回収による収入	-	2,273
その他	△287	△722
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,343	92,391
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,992	△1,456
配当金の支払額	-	△47,916
その他	△14	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,006	△49,411
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△229,854	97,549
現金及び現金同等物の期首残高	860,250	828,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	630,395	925,786

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。